

「多文化共生」への理解と 高校生へのアプローチに関する一考察

—宮城県大崎市の公立日本語学校の開設に伴う調査の結果から—

澤 邊 裕 子

【キーワード】多文化共生、宮城県大崎市、公立日本語学校、高校生、探究学習

1. はじめに

日本社会における外国人住民の増加に伴い、地域レベルでは多文化共生の推進が重要な課題となっている。総務省が2006年に策定した「地域における多文化共生推進プラン」では、多文化共生を「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的な違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと」と定義している。また、宮城県は全国で初めて「多文化共生社会の形成の推進に関する条例」（2007年7月施行）という多文化共生社会推進の条例を制定した県であるが、「国籍、民族等の違いにかかわらず県民の人権の尊重と社会参画が図られる地域社会を作る」という多文化共生社会づくりの理念が宮城県でいかに実践されてきたかについては十分に明らかになっていない（澤邊, 2025）。特に外国人散在地域¹において、地域の住民は外国人住民との接触機会が少なく、多文化共生に対する理解や関心を醸成する機会も限定的であったと推察される。

こうした状況の中、宮城県大崎市では2025年3月に全国2例目となる公立日本語学校、「大崎市立おおさき日本語学校（以下、O日本語学校）」が開校した。大崎市は人口約12万人の地方都市であり、農業を基幹産業とする一方で、近年は製造業や観光業の発展も見られる。大崎市の令和7年（2025）年8月1日住民基本台帳人口（外国人）によると、外国人住民数は1,039人であり、一年前の同調査結果と比較して99人（約+10.5%）の増加となっている。なお、同市の人口に占める外国人人口の割合は約0.86%であるが、年々増加傾向にある²。

この大崎市に誕生したO日本語学校は、単に日本語教育を提供するだけでなく、地域の多文化

¹ 地域内に居住する外国人の数が少なく、かつ地域全体にバラバラに散らばって住んでいる状況のことを「外国人散在地域」と呼ぶ。それに対して、地域内に集中して外国人住民が住んでいる地域のことは「外国人集住地域」と呼ばれる。

² 2025年1月1日現在の住民基本台帳に基づく日本全国の人口は総計1億2,433万690人、日本人住民1億2,065万3,227人、外国人住民367万7,463人となっており、外国人住民の割合は2.96%と初めて3%に迫る水準に達しており、全国的にも外国人住民の数は増加傾向にある（総務省, 2025）。

共生推進の拠点として位置づけられている。O 日本語学校には外国人学習者と地域住民との交流機会を創出し、相互理解を深める場として機能することが期待されており、大崎市の取り組みは、人口減少と高齢化が進む地方都市において、外国人材の受け入れと地域活性化を両立させる新たなモデルとして注目されている。

一方で多文化共生の理念を実現するためには、各自治体の施策だけでなく、地域の住民、特に次世代を担っていく若い世代の理解と参画が不可欠である。次世代を担う高校生への多文化共生教育は、持続可能な多文化共生社会の実現において極めて重要な役割を果たす。なお、ここでいう「多文化共生教育」とは、従来の「国際理解教育」、「異文化理解教育」に基づきつつも、理解にとどまらず共に社会を築く姿勢を育む教育を指す。高校生は、価値観や世界観が形成される重要な時期にあり、この段階での多文化共生教育は、将来の社会を支える人材の育成に直結すると言えよう。近年、高等学校においても「総合的な探究の時間」や各教科の学習において、多文化共生をテーマとした取り組みが増加している。これらの教育活動は、単に知識の習得にとどまらず、体験的な学習を通じて、文化的・言語的多様性への理解と共感を育むことを目指している。

こうした現状を踏まえ、本研究は、大崎市が多文化共生の地域づくりを目指すうえで、これからの地域社会を担う若い世代の意識を明らかにすることを第一の目的とする。さらに、高等学校における多文化共生に関する探究学習の実践事例を質的に分析し、その教育的意義と地域貢献の可能性を検討することを第二の目的とする。これらの量的・質的調査を通じて、地方都市における多文化共生教育の現状と今後の課題について総合的に考察する。

2. 先行研究

ここでは本研究に関係する宮城県による多文化共生アンケート調査（日本人対象調査）の結果報告書と、宮城県大崎市における公立日本語学校の設立、高等学校における多文化共生教育の実践についての先行研究を挙げる。

2.1. 令和4年度宮城県多文化共生アンケート調査（日本人対象調査）より

宮城県では「多文化共生社会の形成の推進に関する条例」に基づき、平成31年に「第3期宮城県多文化共生社会推進計画」（平成31年度～令和5年度）を策定しているが、その改訂に向けた内容検討のため、令和4年度に県内の18歳以上の日本人県民および外国人県民を対象とした大規模な意識調査を実施した。この調査は、地域における多文化共生の現状を把握し、今後の施策展開の基礎資料とすることを目的として行われたものである。日本人対象調査では、宮城県内に住民登録のある18歳以上の日本人県民1,500名を無作為抽出し、有効回収率39.6%（591名）を得ている。調査結果によると、「多文化共生」の認知度について、20歳未満（4名）では100%、20歳代では80%が「言葉の意味も含めて知っている」または「言葉の意味はわからないが、聞いたことはある」と回答しており、40代、80代以上の約半数が「知らない」と回答していることと比較して、若年層の認知度が高いことを報告している。

多文化共生社会の実現において、「やさしい日本語」は、日本語を母語としない外国人住民とのコミュニケーションを円滑にし、情報アクセスの格差を解消する重要なツールとして位置づけられている。実際、多文化共生の取り組みを進める多くの自治体では、行政情報の発信や窓口対応において、やさしい日本語の活用が推進されている。同調査結果における「やさしい日本語」³の認知度については、年齢別の詳細なデータは示されていないものの、全体では「知っていて、使っている」が14.4%、「知っている」が42.6%となっており、「多文化共生」を知っている層では「やさしい日本語」の認知度も50%台となることが示されている。しかしながら、この調査には重要な限界がある。調査対象が「18歳以上」に設定されているため、高校生を含む10代の回答者は全体の0.7%（4名）と極めて少なく、若年層の中でも特に高校生の多文化共生に対する意識や認知度については十分に把握できていない。職業別でも「学生・専門学校生」は1.2%に留まっており、学生層の意識については統計的に信頼性のあるデータが得られているとは言えない。宮城県の調査では、価値観や態度の形成期にある高校生の意識については十分に捉えられていないという現状がある。

2.2. 宮城県大崎市における公立日本語学校の設立

2025年3月に開校したばかりであるO日本語学校の開設に関する先行研究は、澤邊・瀬戸・早矢仕（2025）、澤邊（2025）、伊藤（2025）など、まだ限られている。それらでは日本語学校の開設に向け、2022年10月1日に大崎市市民協働推進部政策課内に日本語学校推進室が設置された後、文部科学省への認定日本語教育機関の申請準備と並行しておよび地域住民に対する説明・情報交流会や多文化共生理解講座、やさしい日本語講座などの開催が進められてきたことを報告している。市役所による多文化共生推進事業と高等学校との関連としては、市役所職員の市内高等学校における探究学習（異文化理解や多文化共生に関するもの）への助言や協力が挙げられる（澤邊・瀬戸・早矢仕，2025）。澤邊（2025）では、O日本語学校の校長への聞き取り調査を行い、日本語学校と地域の小中学校・高等学校との連携の可能性、PTA総会など保護者が集まる機会を交流の場として活用する提案や、交流に先立って「やさしい日本語」を学ぶ機会の創出といった具体的なアイデアについての語りを紹介している。また、伊藤（2025）においても、地域の教育機関や高校生が日本語学校に寄せる期待感が非常に大きいと述べられている。一方、高等学校などの学校との交流、連携にあたっては、生徒側の異文化コミュニケーションへの関心や多文化共生に対する意識、態度の現状の把握も重要であると考えるが、そうした実態に関する調査報告は現時点で見られない。

2.3. 高等学校における多文化共生教育の実践

高等学校の教育現場における多文化共生教育の実践に関して出版されたものとしては、坪谷・小林（2013）、徳永・角田・海老原（2023）などの書籍がある。また、2023年に公刊された「部落解放」842号においても「高校における多文化共生のとりくみ」という特集号が組まれている。

³ 「難しい語句を簡単な語句や表現に言い換えたり、文章は簡潔にするなど、相手に配慮したわかりやすい日本語」と定義されている。

坪内・小林（2013）は神奈川県立鶴見総合高校における先駆的な取り組みを体系的にまとめた貴重な実践記録である。同校は「多文化共生教育指針——外国につながるのある生徒の支援のために」を制定し、外国人支援のみならず国際理解教育を含む全校的な取り組みを制度化したことで知られる。

徳永ほか（2023）は都内の定時制高校を拠点とした新たなアプローチを提示したものである。高校・NPO・大学の三者連携による協働実践を通じて、居場所づくりやアクションリサーチを実施し、さらには具体的な政策提言にまで発展させた事例が報告されている。

また、『部落解放』842号（2023年8月）の特集「高校における多文化共生のとりくみ——学校を変え、社会を変える」では、横浜清陵高等学校をはじめとする複数の高等学校における持続的な支援実践が紹介されており、多文化共生へ向けての取り組みが全国的に広がりを見せていることが確認できる。

これらの先行研究は、日本国内における外国につながる生徒の増加という現実に対して、各地域の高等学校が創意工夫を凝らした実践を展開していることを示している。単なる日本語指導や学習支援にとどまらず、生徒一人ひとりの人権を尊重し、多様な文化的背景を持つ生徒たちが共に学び合える教育環境の創出を目指す取り組みが、様々な形で実践されていることがわかる。しかしながら、これらは外国につながるのある児童生徒の在籍が多い都市部に位置する高等学校の事例であり、外国人散在地区である高等学校における多文化共生教育の取り組みの事例報告は、管見の限り見当たらない⁴。

2.4. 本研究の位置づけと意義

以上、3つの観点から本研究に関連する先行研究を整理してきた。まず、宮城県の多文化共生意識に関する調査報告からは、若い世代の多文化共生という言葉に対する認知度は比較的高いことがうかがえたが、20歳未満の回答が極めて少なかったことから、特に10代の若者の多文化共生に対する意識を捉えるためには、より若年層を対象を絞った調査が必要であるという課題が明らかとなった。また、宮城県大崎市における公立日本語学校の設立に関する先行研究では、O日本語学校の留学生や教職員などの関係者が、市内の高校生と交流したり、探究学習に協力したりするなどの連携、交流が実施され、多文化共生の推進の動きを示すものとなっていたが、大崎市における高校生の意識の実態などは明らかにされていなかった。さらに、高等学校における多文化共生に向けた取り組みについての先行研究からは、外国人集住地域など、外国人住民が多い地域の報告が多く、外国人散在地域の報告は十分な蓄積がないという現状も見出された。本研究ではこうした現状を踏まえ、大崎市の若年層、特に高校生を対象としたアンケート調査を実施し、多文化共生の地域づくりの土壌となる、高校生の多文化共生に対する認知度や外国人との接触経験や今後の交流に対する意欲を探る。さらに、大崎市の高等学校における多文化共生をテーマとした探究学習の事例につい

⁴ 中学校における取り組みとしては山崎（2025）が挙げられる。新潟の公立中学校で多文化共生をテーマに約一年間、4つの学習会（授業）と英語授業での学習を行った記録を基にまとめられたもので、高等学校の探究学習にも参考となる貴重な実践報告である。

でも取り上げる。これらの調査を踏まえて、O 日本語学校の開設を契機とした多文化共生教育の今後の可能性と課題について検討する。

本研究は、人口約 12 万人、外国人住民数 1,039 人（0.86%）という地方都市における実践を対象としたものであり、日本の多くの地方自治体が直面する状況に即した知見を提供できると考える。大崎市のような規模の自治体における多文化共生推進の実態を明らかにすることは、今後の政策形成や教育実践の一助となる可能性がある。また、高校生の多文化共生意識に関する実証的データを蓄積するという意義もある。特に、宮城県の成人対象調査では捉えきれなかった 10 代後半の意識を分析することで、多文化共生教育の効果的な展開に向けた基礎資料を提供できると考える。

3. 調査概要と方法

3.1. 調査対象

本研究の調査対象は、宮城県大崎市である。前述のとおり、大崎市では 2025 年 3 月に O 日本語学校を開校し、地域における多文化共生の拠点として位置づけている。また、市内の複数の高等学校において、多文化共生をテーマとした探究学習やワークショップが実施されている。

3.2. 調査の概要

(1) 量的調査：高校生意識調査

2025 年 4 月～5 月にかけて、O 日本語学校と共同で、大崎市内の高等学校 5 校に通う一年生を対象とした質問紙調査を Google forms を用いて実施した。調査項目は「令和 4 年度宮城県多文化共生アンケート調査（日本人対象調査）」「18 歳意識調査『第 43 回 - 国際・多文化共生意識 -』（日本財団 2021 年 12 月 22 日）を参照して作成した（【資料】に示す）。この調査により、大崎市の高校生の多文化共生に対する認知度、接触経験、学習意欲等の実態を把握することを目指した。本調査の分析では、選択式質問項目については記述統計により割合を算出して可視化し、自由記述項目については KH Coder 3.03a（樋口, 2020）を用いたテキストマイニング手法により、形態素解析、頻出語抽出、共起ネットワーク分析を行い、高校生の多文化共生に対する意識を明らかにすることを目指した。

(2) 質的調査：探究学習のフィールドワーク

2024 年 7 月から 2025 年 8 月にかけて、大崎市内の高等学校における多文化共生に関する探究学習の実践（一年生、二年生）についてフィールドワークを実施した。主な調査対象は A 高等学校と B 高等学校における探究学習の取り組みであり、教員・生徒への聞き取りや、成果発表会への参加等を通じて、探究学習の実践プロセスと教育的効果を考察した。

4. 高校生意識調査の結果

回答への協力は任意とし、市内5校の高校一年生707名（男子357名、女子335名、回答しない15名）からの回答を得た。一年生を対象とした理由は、高校入学直後の段階での多文化共生に対する意識を把握し、二年後に追跡調査を実施することで、高校教育における多文化共生教育の効果や意識の変容を明らかにするためである。

以下、質問項目に対する結果について述べる。なお、回答者の割合は小数点以下第1位を四捨五入して示している。

4.1. 大崎市にできた公立日本語学校についての認知度

「大崎市に公立の日本語学校ができたことを知っていますか」という質問項目に対しては「知っている」322名（46%）、「知らない」385名（54%）であり、〇日本語学校の認知度については、やや「知らない」生徒のほうが多いものの、約半数の生徒が情報を得ていることがわかった。約半数の生徒が認知しているという数値は、開設からの期間を考慮すると、決して低くない浸透率を示している。

4.2. 外国人の友人や知人の有無

「あなたは、ALT⁵の先生以外の外国人の友人や知人がいますか。当てはまるもの一つを一つ選んで〇をつけてください。」⁶という質問に対しては「c. 日本国内にも海外にもいない」が最も多く、約6割の生徒が特に外国人の友人や知人はいないという結果であったが、167名（24%）の生徒は「a. 日本国内にいる」と回答し、「b. 海外にいる」生徒も138名（19%）いることがわかった。注目すべきは4割の生徒が何らかの形で外国人との個人的なつながりを持っていることである。特に「日本国内にいる」が24%という数値は、日本社会の多様化が高校生レベルでも実感として現れていることを示している。

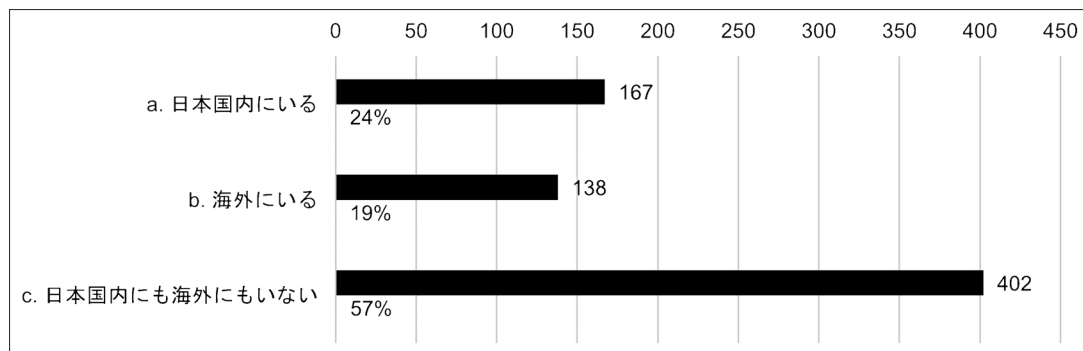


図1 「あなたは、ALTの先生以外の外国人の友人や知人がいますか」回答結果

⁵ Assistant Language Teacher（外国語指導助手）の略。

⁶ 「令和4年度宮城県多文化共生アンケート調査（日本人対象調査）」の問10を一部改変したもの。

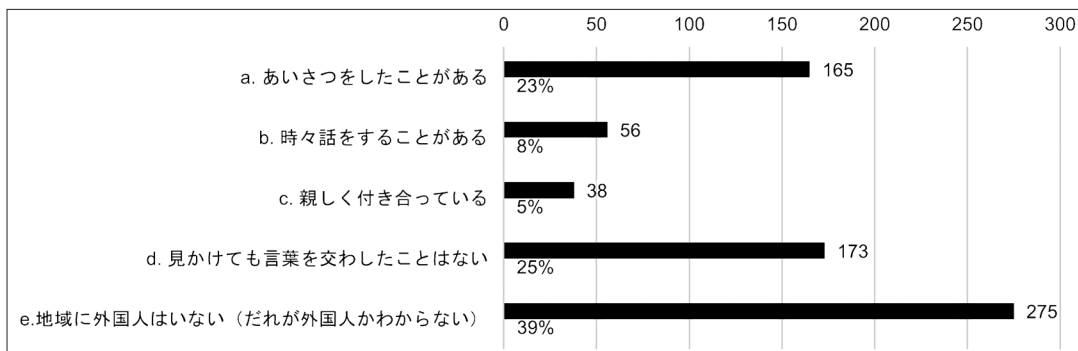


図2 「あなたは、現在、あなたが住む地域に暮らしている外国人（ALTの先生以外）と接したことがありますか」回答結果

また、「海外にいる」が19%という結果であり、これは必ずしも海外渡航経験だけではなく、SNSやオンラインゲームなどのデジタルツールを通じた国際的な友人関係の構築を反映している可能性も考えられる。

4.3. 自身が住む地域に暮らしている外国人住民との接触経験

「あなたは、現在、あなたが住む地域に暮らしている外国人（ALTの先生以外）と接したことがありますか。あてはまるものを一つ選んで○をつけてください。」⁷という質問に対しては、最も多かった回答は「e. 地域に外国人はいない（だれが外国人かわからない）」で275名（39%）であった。次に「d. 見かけても言葉を交わしたことはない」が173名（25%）と、6割以上の生徒は接触経験がほぼない一方で、4割弱の生徒は、何らかの接触経験があるという現状が明らかとなった。

この結果から、高校生の地域における外国人との接触には明確な段階性が見て取れる。「a. あいさつをしたことがある」（165名・23%）、「b. 時々話をすることがある」（56名・8%）、「c. 親しく付き合っている」（38名・5%）という回答分布は、接触の深さが増すにつれて該当者が減少する傾向を示している。

「d. 見かけても言葉を交わしたことはない」（173名・25%）という回答は、外国人住民の存在は認識しているものの、積極的なコミュニケーションには至っていない現状を表している。この層は、適切なきっかけや機会があれば、より深い交流に発展する潜在的な可能性をもつものと考えられる。

全体として、約36%の生徒が何らかの形で地域の外国人住民と実際にコミュニケーションを取った経験を持っていることは、地域レベルでの多文化共生の基盤が徐々に形成されていることを示唆している。

⁷ 「令和4年度宮城県多文化共生アンケート調査（日本人対象調査）」の問12を一部改変したもの。

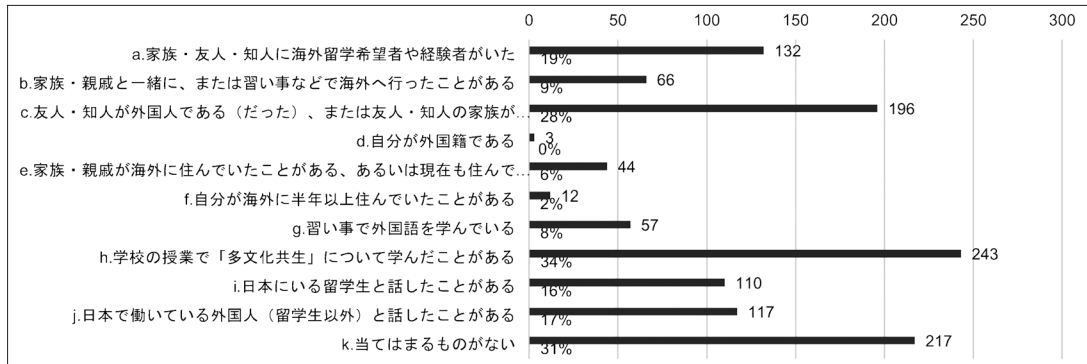


図3 「以下の項目について、あなたに当てはまる、またはあなたが経験したことがあるものを全て選んで○をつけてください」回答結果（複数回答）

4.4. 経験したことがあるもの

「以下の項目について、あなたに当てはまる、またはあなたが経験したことがあるものを全て選んで○をつけてください。（複数回答）」⁸という質問に対する回答結果を図3に示す。最も多かったものは「h. 学校の授業で『多文化共生』について学んだことがある」で、243名（34%）の回答があった。次に多かったのは「k. 当てはまるものがない」で217名（31%）、三番目に多い回答は「c. 友人・知人が外国人である（だった）、または友人・知人の家族が外国人である（だった）」が196名（28%）であった。これらの結果から、高校生の経験には二極化の傾向が浮かび上がる。最も多い回答が「学校の授業で『多文化共生』について学んだことがある」（243名・34%）である一方で、「当てはまるものがない」が217名（31%）と高い割合を占めていることは、学校での学習と実体験の間に大きなギャップが存在する可能性を示している。

注目すべきは、間接的な接触の多さである。「c. 友人・知人が外国人である、または友人・知人の家族が外国人である」（196名・28%）や「a. 家族・友人・知人に海外留学希望者や経験者がいた」（132名・19%）といった、身近な人を通じた接触経験が上位を占めている。これは、現代の高校生にとって多文化性が決して遠い存在ではなく、人的ネットワークを通じて日常に浸透している現状をうかがわせる。

一方で、直接的な国際体験は限定的である。「f. 自分が海外に半年以上住んでいたことがある」や「d. 自分が外国籍である」といった個人的な経験を持つ生徒はあわせて15名（2%）で極めて少数に留まっている。「b. 家族・親戚と一緒に、または習い事などで海外へ行ったことがある」も66名（9%）と、海外渡航経験自体が高校生にとって稀な体験であることがわかる。

また、国内での外国人との接触機会も興味深い結果を表している。「i. 日本にいる留学生と話したことがある」（110名・16%）や「j. 日本で働いている外国人と話したことがある」（117名・17%）という回答は、日本の国際化が進む中で、高校生が国内でも多様な文化的背景を持つ人々と接触する機会が生まれていることを示唆している。

⁸ 「18歳意識調査「第43回－国際・多文化共生意識－」（日本財団2021年12月22日）の質問項目を一部改変したもの。

4.5. 「多文化共生」の言葉の認知度

「あなたは『多文化共生』という言葉を知っていますか。a. 言葉の意味も含めて知っている。b. 言葉の意味はわからないが、聞いたことはある。c. 知らない。」⁹ という質問項目に対しては、「a. 言葉の意味も含めて知っている」の回答が 379 名（54%）、次いで「b. 言葉の意味はわからないが、聞いたことはある」が 265 名（38%）、「c. 知らない」は 63 名（9%）であった。

この結果は、高校生における「多文化共生」概念の浸透度の高さを示している¹⁰。9 割以上の生徒が何らかの形でこの言葉に触れており、半数以上が意味を理解していると自認していることは、近年の学校教育における多文化共生教育の浸透をうかがわせる。特に「言葉の意味も含めて知っている」が 54% という数値は、先の「経験したことがあるもの」に関する項目で「学校の授業で『多文化共生』について学んだことがある」が 34% だったことを考慮すると、学校教育以外の情報源からもこの概念に接している生徒が相当数存在することをうかがわせる。メディア、SNS、家庭での会話など、多様なチャンネルを通じて多文化共生への理解が広がっている可能性もある。「知らない」がわずか 9% に留まったことは、多文化共生が現代社会の重要なテーマとして意識づけられつつあることを示している。

一方で、「言葉の意味はわからないが、聞いたことはある」が 38% を占めることは、概念の認知と理解の間に一定のギャップが存在することも明らかにしている。これらの生徒は多文化共生という用語には馴染みがあるものの、その具体的な内容や実践の意味については十分に理解していない可能性を示している。この認知度の高さと、前述の地域での外国人との実際の接触経験の少なさを対比すると、現代の高校生にとって「多文化共生」が理論的・概念的な知識として先行し、実体験がそれに追いついていない構造もうかがえる。

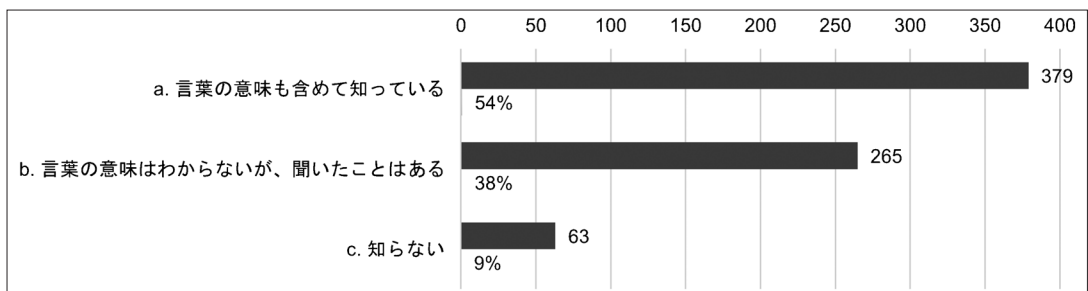


図4 「あなたは『多文化共生』という言葉を知っていますか」回答結果

⁹ 「令和4年度宮城県多文化共生アンケート調査（日本人対象調査）」の問5の項目。

¹⁰ 「令和4年度宮城県多文化共生アンケート調査（日本人対象調査）」の結果では「知らない」が全回答の35.0%と最も多いことが報告されているが、年齢別では20～30代の認知度が他の年齢に比べて高く、20歳未満が最も高いことが示されている。

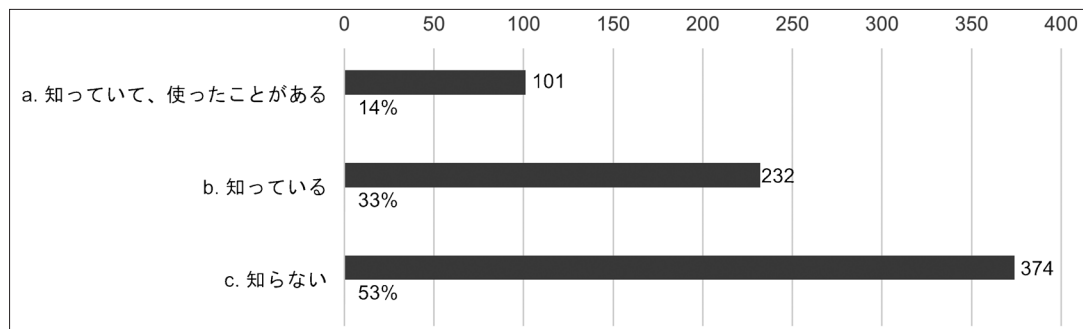


図5 「あなたは「やさしい日本語」を知っていますか」回答結果

4.6. 「やさしい日本語」の言葉の認知度や使用経験

「あなたは『やさしい日本語』を知っていますか。当てはまるものを一つ選んで○をつけてください。a. 知っていて、使ったことがある。b. 知っている。c. 知らない。」¹¹の質問項目に関しては、最も多い回答が「c. 知らない」で374名（53%）、次いで「b. 知っている」が232名（33%）、「a. 知っていて、使ったことがある」の101名（14%）であった。

この結果は、「多文化共生」概念の高い認知度と対照的に、「やさしい日本語」については認知度がかなり低い¹²ことを示している。このことから「やさしい日本語」は多文化共生社会において外国人との円滑なコミュニケーションを実現する重要な実践的手法であるが、高校生への浸透は限定的であることがうかがえる。しかしながら、「知っている」（33%）と「使ったことがある」（14%）を合わせると47%の生徒が何らかの形で「やさしい日本語」に接触しているということは興味深い結果でもあり、適切な学習機会や実践の場を提供することで、認知度と使用経験をさらに高められる可能性を示唆するものである。

4.7. 「多文化共生」、「異文化理解」等に関連した探究学習の経験

「あなたは『多文化共生』『異文化理解』等に関連した探究学習の経験がありますか。当てはまるものを一つ選んで○をつけてください。a. ある。b. ない。c. ないがやってみたい。d. 経験がなく、これからもやるつもりはない。」という質問項目については、最も多い回答が「b. ない」で304名（43%）、次に「c. ないがやってみたい」が192名（27%）、「a. ある」が113名（16%）、「d. 経験がなく、これからもやるつもりはない」が98名（14%）の順であった。

この結果は、高校一年生という学年を踏まえて解釈する必要がある。「ない」が43%と最多であることは、中学校段階では探究学習の機会が限られていることを反映していると考えられる。入学間もない段階で「ないがやってみたい」が27%という高い数値を示していることは多文化共生分

¹¹ 「令和4年度宮城県多文化共生アンケート調査（日本人対象調査）」の間6の項目。

¹² 「令和4年度宮城県多文化共生アンケート調査（日本人対象調査）」の結果においても「知らない」が全回答の42.8%と最も多いことが報告されている。なお、「やさしい日本語」については年齢別の調査結果は示されていないため、20歳未満の回答結果は不明である。

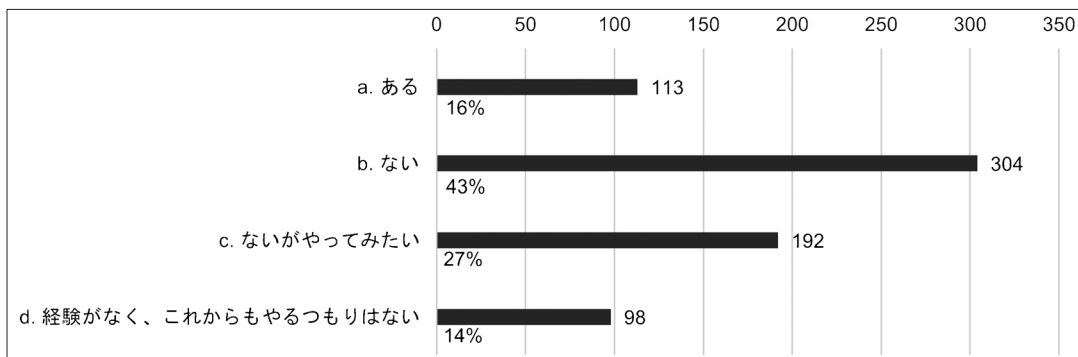


図6 「あなたは『多文化共生』『異文化理解』等に関連した探究学習の経験がありますか」回答結果

野に対して既に明確な学習意欲を持っている高校生が少なくないことを表しており、今後の教育活動における大きな可能性を示すものである。

「ある」が16%という数値も、高校一年生の段階としては決して低くないと言えるだろう。中学校での総合的な学習の時間などを通して、多文化共生教育の裾野が広がってきている可能性を感じさせる。

4.8. 地域の外国人とのつき合い方に関する希望

「あなたは今後、地域の外国人とどのようなつき合いをしていきたいですか。以下から当てはまるものを全て選んで○をつけてください。a. あいさつをしたい b. 日常会話をしたい c. 文化活動やスポーツ等（学校の活動以外）で交流をしたい d. 学校の活動で交流をしたい e. 地域の活動と一緒に取り組みたい f. 日本語を教えたい、または国の言葉を教えてほしい g. あまり付き合いたくない h. わからない¹³」という質問項目に対しては、最も多い回答が「a. あいさつをしたい」で487名（30%）、次に多かったのが「b. 日常会話をしたい」で301名（19%）、「f. 日本語を教えたい、または国の言葉を教えてほしい」が239名（15%）、「c. 文化活動やスポーツ等（学校の活動以外）で交流をしたい」が190名（12%）、「d. 学校の活動で交流をしたい」が165名（10%）と続いた。この結果から、高校生は外国人との関係構築において、「あいさつをしたい」（30%）を起点として、「日常会話をしたい」（19%）、「言語を教え合いたい」（15%）へと、無理のない段階的アプローチを望んでいることがうかがえる。

特に「文化活動やスポーツ等での交流」（12%）と「学校活動での交流」（10%）を合わせた22%の生徒が、共同活動を通じた交流を希望している点は重要である。これらの回答者は、言語的コミュニケーションの壁を越えて、共通の目標や体験を通じた関係構築を志向しており、多文化共生教育における実践的なヒントを提供している。

一方で、「h. わからない」65名（4%）と「g. あまり付き合いたくない」48名（3%）を合わせた約7%、113名の高校生が外国人との交流に対して明確な意向を持っていない、または消極的であることがわかった。「わからない」と回答した65名の高校生は、外国人との交流に対する具体的

¹³ 「令和4年度宮城県多文化共生アンケート調査（日本人対象調査）」の問15の項目を一部改変したもの。

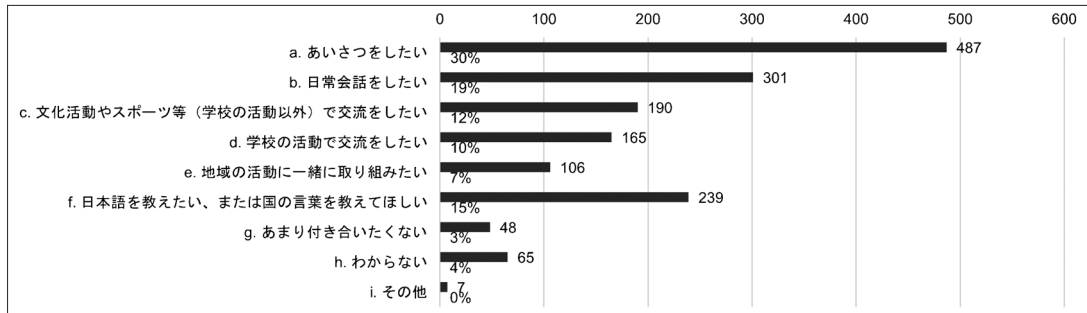


図7 「あなたは今後、地域の外国人とどのようなつき合いをしていきたいですか」回答結果（複数回答）

なイメージを持っていない可能性が高い。「あまり付き合いたくない」と答えた48名についても、その背景要因として言語的不安、文化的差異への懸念、過去の接触経験の影響などがある可能性があり、多文化共生教育の構想と実施を考えるうえで、これらの背景要因を分析していくことが今後求められるだろう。

4.9. 地域の多文化共生のために、必要だと思うこと

「地域の多文化共生のために、あなたが必要だと思うことを自由に書いてください。（自由記述）」という質問に対しては、370名からの回答があった。回答は1名につき1つの記述とし、文字数制限は設けなかった。これらの自由記述形式の回答を形態素分析し、頻出語や共起ネットワークを分析することにより、高校生の多文化共生に対する意識や、具体的な課題認識を明らかにすることを試みた。テキストデータの分析にはKH Coder 3.03a（樋口, 2020）を使用した。

まず、前処理として「外国人」「外国語」「積極的」「多文化共生」を複合語として強制抽出させ、一般的な語として「思う」「思い」「必要」は使用しない語として指定した。前処理の実行後、分析した結果、総抽出語数は4499語で、異なり語数は636語であった。最頻出語は〈文化：98回〉であり、続いて〈外国人：77回〉〈お互い：60回〉〈尊重：55回〉〈偏見：45回〉〈日本：37回〉〈受け入れる：36回〉〈人：35回〉〈理解：30回〉〈大切：29回〉〈外国：25回〉〈差別：24回〉〈地域：22回〉〈交流：21回〉〈国：21回〉〈認める：20回〉〈互い：18回〉〈相手：17回〉〈自分：16回〉〈知る：16回〉が上位20語を占めた。

KH Corderの共起ネットワークでは、共起の程度が強い語同士がつながっていると見なされ、線で結ばれる。さらに、ネットワークの中で強い部分ごとにグループ分けされて示されるが、自由記述の結果からは、高校生の記述内容が9つのグループに分けられることが示された。この結果を踏まえ、それぞれの語が出現した自由記述の文脈を確認しながら各グループの話題を1～9のように命名した（表1）。

表1に示すように、グループは、【お互いの文化の尊重】【偏見・差別の克服】【区別意識への態度】【外国語を学ぶ必要性】【多様な背景を持つ人々への支援】【優しい心】【地域ルールの構築】【積極的な交流】【適応と相互尊重のバランス】の9つに分けられた。高校生の回答は〈外国人〉や

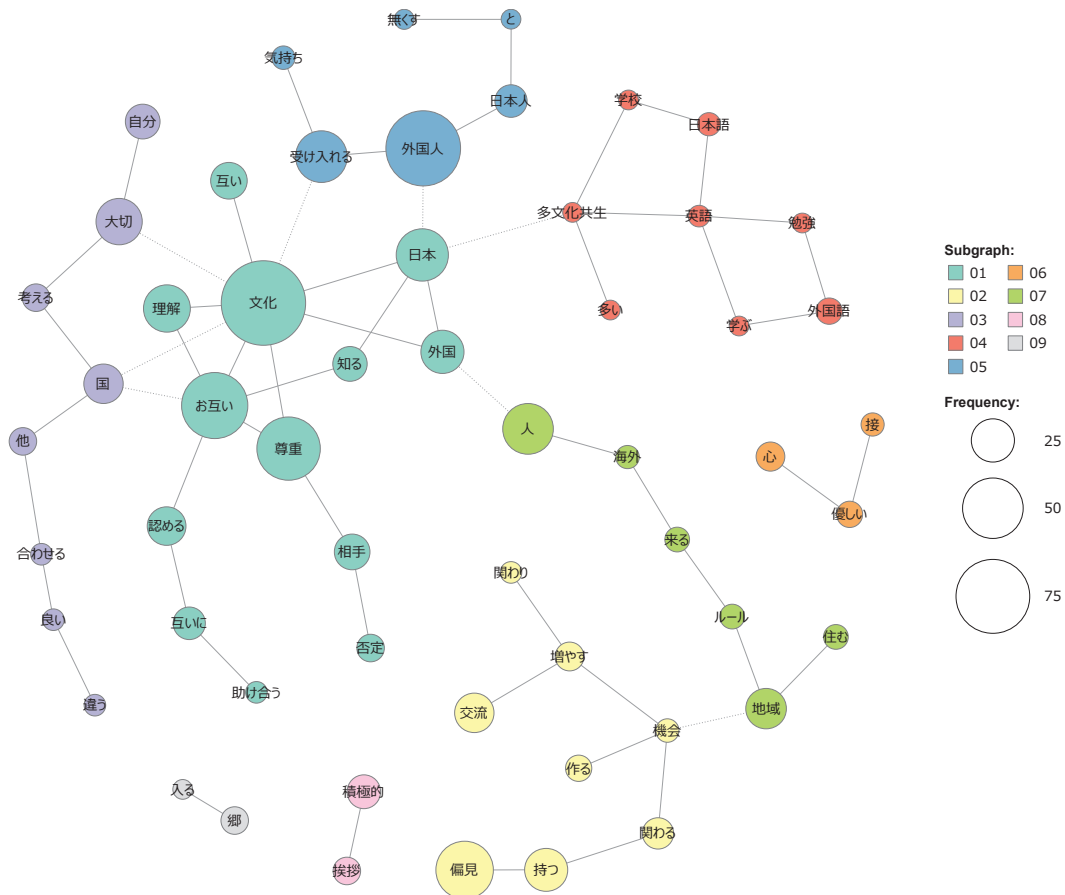


図8 「地域の多文化共生のために、あなたが必要だと思うことを自由に書いてください。(自由記述)」抽出語・共起ネットワーク

〈文化〉といった多文化そのものへの注目と、〈尊重〉〈理解〉〈受け入れる〉といった相互理解や価値的態度、〈偏見〉や〈差別〉といった語は別のグループを形成しており、共生の阻害要因や課題に関わる意識が示された。また、〈地域〉〈交流〉といった語もグループを構成し、具体的な地域での活動や交流機会を増やすことの重要性が認識され、それが〈偏見〉をなくすことにつながり得るという考えにつながっていることが明らかとなった。

以上から、高校生が「地域の多文化共生に必要なこと」として重視していることとして、次の3つの側面があることが示唆される。まず1つ目として〈尊重〉〈理解〉〈互い〉〈大切〉などに表れるように、異なる文化や他者を尊重し合う態度である。「郷に入っては郷に従え」という、もともとある地域の文化やルールも大切にしてほしいという意見も見られたが、相互理解や温かい心で受け入れることを重視する傾向が強く見られた。2つ目として、〈差別〉〈偏見〉といった語に示されるように、現実には多文化共生を阻害する要因が存在していることを認識しており、その克服が必要であると捉えていることである。3つ目として、〈交流〉〈地域〉〈積極的〉といった語から、多文化共生を実現するには、実際の地域での活動や関わり合う機会が不可欠であるという実践的な視

表1 共起ネットワーク分析による9つのグループの概要

グループ名	代表語	自由記述例	特徴
1 お互いの文化の尊重	文化、お互い、尊重	「お互いがお互いの国の文化を尊重し学んで理解することが大切だと思う」	文化の相互理解の大切さへの言及
2 偏見・差別の克服	偏見、交流、関わる	「誰にでも偏見を持たず、積極的に関わる」	偏見や差別を持たずに関わることへの言及
3 区別意識への態度	国、他、考える	「外国人を他の国から来た別の人種だと認識しすぎない方がいいと思います」	自分の国、他の国の人々と分けて考える傾向
4 外国語を学ぶ必要性	英語、外国語、学ぶ	「会話が必要だと思うので、お互いに外国語を覚えること」	交流のために互いに外国語を学ぶ必要性があることについて言及
5 多様な背景を持つ人々への支援	外国人、受け入れる、日本人	「日本人にも外国人にもより手厚いサポート等が充実していれば、魅力的だと思う」	外国人と日本人の区別や受け入れる気持ちの大切さに言及
6 優しい心	心、優しい、接する	「外国人を優しく受け入れる」	心を開いて、優しく受け入れる気持ちの大切さに言及
7 地域ルールの構築	地域、人、ルール	「どっちも納得できるルールを作る」	地域の人でも海外から来た人も住みやすい地域を作るという考え方
8 積極的な交流	積極的、挨拶	「自分から積極的に外国人に話しかけたり挨拶する」	積極的な態度で関わっていく姿勢についての言及
9 適応と相互尊重のバランス	郷、入る	「地域の人は外国人だからマナーが分からないなど偏見を持たずに、外国の人は郷に入っては郷に従えの姿勢で、お互いに尊重することが必要だと思います」	「郷に入っては郷に従え」という考え方に対する意見

点を持っているという側面も見出された。

5. 大崎市の高等学校における「多文化共生」に関する探究学習：フィールドワーク記録¹⁴から

5.1. フィールドワークの概要

2024年7月から2025年8月にかけて実施した大崎市でのフィールドワークでは、2025年春のO日本語学校開校を見据えた地域の動きを継続的に観察・記録した。特に高等学校の探究学習における多文化共生への取り組みと、地域関係者の連携について調査を行った。

2022年度から高等学校において「総合的な探究の時間」が必修科目として導入され、生徒が主体的に課題を発見し、解決に向けて情報を収集・分析・表現する学習活動が制度的に位置付けられた。宮城県大崎市では、この探究学習がO日本語学校の開設という地域的背景と接続し、多文

¹⁴ 筆者によるフィールドワーク記録は、ブログで一般公開している。https://note.com/lovely_willet112

化共生の実践的学習の場となっている。本章では、グループでの探究学習を取り入れている A 高等学校および B 高等学校の事例を 3 つの観点から分析し、多文化共生教育における探究学習の意義を考察する。A 高等学校は地域が抱える諸課題を学ぶことを通して、地域を支える人材を育成することをスクール・ミッションとして掲げている学校である。また、B 高等学校は中高一貫校であり、「気づき—問い—確かめ」の探究サイクルを、6 年間を通して体系的に実施している。SSH（スーパーサイエンスハイスクール）指定校として、科学的探究に加え、社会課題を扱う探究活動にも力を入れている。

5.2. 地域連携型探究学習の展開

5.2.1. 行政・地域との連携体制

2024 年度、A 高等学校では、一年生が取り組むグループでの探究学習において、大崎市の多文化共生担当職員が「言語・異文化理解」分野のサポーターとして参画し、「様々な価値観・生活様式を持つ多様な人が、お互いを尊重し安心して暮らせる日本一の街大崎を目指して！」という探究ミッションを提示した。多文化共生担当職員がこのミッションを提示したのは、2025 年に O 日本語学校が開設されることが計画されていたことが背景にある。44 名の生徒がこの分野を選択し、10 班に分かれて活動を始めた。また、2024 年 8 月には多文化共生担当地域おこし協力隊員を講師に招き「やさしい日本語」について学ぶ活動を行っている。さらに、2024 年 11 月に開催された「おおさき多文化共生シンポジウム」¹⁵では生徒代表グループが成果を発表するなど、学校と地域が連携した学習活動を展開している。

B 高等学校においても地域おこし協力隊員によるワークショップが実施されるなど、多文化共生に関して学ぶ場が作られ、4 名の生徒が「選ばれるまち 大崎市—日本語学校が地域に与える影響の調査—」をテーマに探究活動を実施した。地域住民との情報交換会への参加、市役所職員や住民へのインタビューを通じて得た成果を前述の市の多文化共生シンポジウムや地域の様々な場において発表し、大きな注目を集めていた。

両校の生徒に限らず、大崎市の高校生の中には、一般向けに開催されている市の「多文化共生講座」¹⁶や 2025 年 8 月に高校生向けに開催された「多文化共生ワークショップ」¹⁷などにも自発的に参加する生徒たちが見られるようになっている。

5.2.2. 実践的課題解決への取り組み

両校の生徒は、理論学習にとどまらず具体的な地域課題の解決に向けた提案を行っている。A 高等学校の生徒は「労働者の受け入れ」、「文化の学び合い」、「食を通したコミュニケーション」、「医療現場でのやさしい日本語」、「宗教理解」などのテーマで、企業、飲食店、病院等でのフィールド

¹⁵ 2024 年 11 月 23 日に大崎市地域交流センターで開催され、市民ら約 90 人が参加した。なお、その日は高校生の試験期間中であったため、生徒たちの発表は事前に録画された動画によるものであった。

¹⁶ 2024 年 12 月 14 日には「おおさき日本語学校で学ぶ留学生の国や地域 ベトナム・インドネシア・台湾を学ぼう！」という多文化共生理解講座が大崎市役所本庁舎において開催され、市民 33 名が参加した。

¹⁷ 2025 年 8 月 9 日に大崎市役所本庁舎において開催され、高校生、外国人住民を含め 20 名が参加した。

ワークを実施し、食文化に着目した外国人住民との交流事業を提案した。

B 高等学校の生徒は、O 日本語学校ができる西古川地区や、学生寮ができる中里地区の住民、市役所の担当職員に聞き取りを行い、「大崎市が選ばれるまちになるには、留学生の不安の解消やお互いの文化の理解を図る場を作る必要がある」という課題を見出し、留学生向けマップアプリの開発、O 日本語学校と B 高等学校の高校生、地域（中里、西古川）住民による交流会の企画や地域行事への参加促進策を具体的解決策として提示した。これらの成果は、大崎市の吉野作造記念館の 30 周年記念イベントとして開催された「おおさきデモクラシーフェスティバル¹⁸」や外部参加者にも開いた校内のサイエンスフェスティバルなどの発表会で地域社会に還元されている。



図 9 成果発表の様子
(B 高等学校)

5.2.3. 生徒の多文化共生に関する理解の深化プロセス

探究学習を通じて、生徒の多文化理解が段階的に深化している様子が観察されている。A 高等学校の担当教員によると、当初、多文化共生の地域づくりのために「英語表記を増やす」という英語偏重の発想を持っていた生徒が多くいたそうだが、「やさしい日本語」概念を学ぶことで「互いに理解しやすい日本語を使う」という双方向的視点へと認識を転換させたという。教員も、生徒の説明文作成において分かりやすい表現を意識するようになったと自身の変化を振り返り、波及効果が見られている。

また、B 高等学校で「大崎の農業を盛り上げたい」というテーマのもとに規格外の古川なすを活用した商品開発に取り組んだグループでは、食品廃棄問題の解決という環境課題と地域農業等産業振興、多様な宗教、文化背景を持つ人々との文化的交流が融合する取り組みが行われた。具体的には 2025 年 4 月、プロジェクトに取り組む生徒たちが O 日本語学校を訪問し、留学生たちと試食品で飲食をともにしながら意見交換をしたことで、異文化間での味覚や食文化の違いについての学びが深まったという（B 高等学校教員への聞き取りによる）。こうした探究のプロジェクトからは、地域の特産品が異文化理解の媒体として機能する可能性も見出されている。

5.3. 探究学習における多文化共生教育の意義

大崎市の高等学校における探究学習の事例からは、以下の 3 つの教育的意義が挙げられる（図 10）。

第一に、地域の多文化共生推進における教育的基盤の形成である。行政職員や地域おこし協力隊員をサポーターに迎えた学習体制は、学校教育と地域政策を有機的に結びつけ、持続可能な多文化

¹⁸ 2025 年 2 月 2 日に開催され、県内の高校生による政策提言発表会など、同市出身の政治学者吉野作造にちなんで催しが行われた。

多文化共生教育における探究学習の教育的意義		
地域の多文化共生推進における教育的基盤の形成 ・行政職員・地域おこし隊員との連携 ・学校教育と地域政策の有機的結合	理論と実践の統合による深い学びの実現 ・やさしい日本語学習 ・住民、外国人住民当事者との対話	地域社会への具体的貢献と政策提言への発展 ・シンポジウムや成果発表会での発表 ・政策推進への寄与

図 10 多文化共生教育における探究学習の教育的意義

共生推進の担い手育成につながっていくことが期待される。

第二に、理論と実践の統合による深い学びの実現である。生徒は地域の現実的課題に直面し、住民や外国人当事者との対話を通じて、多文化共生が抽象的理念ではなく具体的な社会実践であることを体得しつつある。特に「やさしい日本語」の学習プロセスは、言語的配慮が技術的問題であると同時に、相互理解への姿勢の問題でもあることを示している。

第三に、地域社会への具体的貢献と政策提言への発展である。生徒の提案は一過性の学習成果にとどまらず、シンポジウムやフェスティバルでの発表を通じて地域の政策推進に寄与している。これは探究学習が単なる教育活動を超えて、地域社会の課題解決に実質的に貢献する可能性を示すものである。

本章で示した探究学習の実践事例は、前章のアンケート結果で明らかになった高校生の学習意欲（「やってみたい」27%）が、適切な機会と支援体制があれば具体的な成果につながる可能性を示している。次章では、これらの量的・質的データを統合し、大崎市における多文化共生教育の可能性について総合的に考察する。

6. 総合的考察と今後の課題

6.1. 考察

本研究は、宮城県大崎市における O 日本語学校開校を契機とした多文化共生の地域づくりの中で、次世代を担う高校生の意識と高等学校における多文化共生教育の実践について明らかにすることを目的として実施した。大崎市内の高校一年生を対象とした量的調査により高校生の多文化共生に対する認知度・関心・経験の実態を把握し、併せて市内 2 校の探究学習に関する継続的フィールドワークにより実践的な多文化共生教育の展開過程を質的に分析した。

707 名の回答者を得た量的調査の結果から、大崎市の高校一年生は多文化共生に対して比較的高い関心を持っていることが明らかになった。「多文化共生」という概念については 91% の生徒が認知し、54% が意味を理解していると回答した。これは宮城県が実施した成人対象の調査における若年層の認知度の高さと一致する傾向を示している。また、2025 年春に開校したばかりの O 日本語学校の認知度が 46% に達していることは、地域の多文化共生推進施策が高校生の意識に浸透して

いることを示した。

一方で、理念的理解と実践的経験の間にはギャップが存在することも明らかとなった。地域の外国人住民との実際の接触経験を持つ生徒は36%に留まり、「やさしい日本語」のような実践的コミュニケーション手法の認知度も47%であった。この「やさしい日本語」の認知度については、県調査全体で57%（「知っていて使っている」14.4%+「知っている」42.6%）であったことと比較すると、高校生の認知度がやや低い結果となった。ただし、県調査において「多文化共生」を知っている層では「やさしい日本語」の認知度も50%台となることが示されていたことから、高校生においても多文化共生教育が進展すれば、やさしい日本語の認知度も向上する可能性が高いと考えられる。さらに、本調査の対象が高校一年生という入学直後の段階であることを考慮すれば、今後の学習機会を通じて認知度と実践経験が向上する余地も十分にあると考えられる。このギャップは今後の教育実践において理念を具体的な体験へと発展させる大きな余地があることを意味しているとも言える。

質的調査からは、適切な支援体制と地域連携があれば、探究学習が地域づくりに貢献する一助となる可能性が示された。A 高等学校では44名の生徒が行政職員をサポートに迎えた実践的フィールドワークに取り組み、「やさしい日本語」概念の学習を通じて英語偏重から双方向的コミュニケーションへと認識を転換させつつあった。B 高等学校では4名の生徒が地域住民との対話を重ねながら留学生向けマップアプリの開発や地域行事参加促進策を提案し、その成果を政策提言として地域社会に還元した。行政職員や地域おこし協力隊員のサポーター参画、地域住民との情報交換会への参加、シンポジウムでの成果発表など、一連のプロセスは将来の多文化共生社会を支える人材育成にもつながっていくことが期待される。

6.2. 今後の課題と展望

本研究の知見を踏まえ、今後の課題として以下の点を指摘したい。まず、本調査は限定的な期間での観察に基づくものであり、長期的な教育効果については継続的な調査が必要である。特に、O 日本語学校の本格的運営開始後の影響や、探究学習を通じた生徒の成長過程を明らかにするためには、同一対象者に対する縦断的調査が不可欠である。2027年度に予定している追跡調査により、高校3年間を通じた多文化共生意識の変化や学びの深化を明らかにしていくことが重要な課題となる。

また、調査結果から明らかになった「多文化共生」概念の理解と「やさしい日本語」のような実践的手法の習得との間のギャップを解消することも重要である。今後の教育実践においては、理念的理解にとどまらず、実際の多文化的社会におけるコミュニケーション能力がいかに育成できるか、実践的な研究が求められる。特に、外国人住民との日常的な接触機会が限定的な地方都市においては、学校教育が果たすべき役割は大きく、継続的な交流プログラムの開発と改善への取り組みが望まれる。

さらに、本研究の量的データと質的事例の分析から、認知度の高さを実践的スキル習得につなげる段階的プログラムの開発、学校と地域の組織的連携体制の構築といった課題も浮かび上がった。

今後、産学官民の連携による包括的なアプローチの重要性は高まっていくと考える。

大崎市の事例は、公立日本語学校の設立という契機を活用し、高等学校の探究学習と連携させることで地域全体の多文化共生推進を促進する新たなモデルを提示している。今後の日本社会において外国人住民との共生は避けられない課題であり、その中で次世代を担う高校生への多文化共生教育は持続可能で包摂的な社会実現に向けた重要な実践の一つとなる。今後も継続的な調査を通じて、多文化共生の地域づくりにおける若年層の役割と可能性について考え続けていきたい。

謝辞

本研究は文部科学省科学研究費補助金基盤研究（C）24K03974 の研究成果の一部です。調査にあたっては、大崎市立おおさき日本語学校の教職員の皆様、大崎市内の高等学校の生徒の皆様と教職員の皆様に多大なるご協力をいただきました。また、宮城県経済商工観光部国際政策課には「令和4年度宮城県多文化共生アンケート調査」の質問項目の利用についてご許可いただきました。この場をお借りして深く御礼申し上げます。

参考文献

- 伊藤孝子（2025）「『おおさき日本語学校』の地域活性化と多文化共生に向けた挑戦—東北圏における外国人材の受入れと受入れ促進に向けた日本語学校の新たな取組みから—」『東北活性研』vol.59（2025 春季号）、pp.28-37
https://www.kasseiken.jp/kassecms/wp-content/uploads/2025/04/Vol59_05.pdf（2025 年 12 月 12 日最終閲覧）
- 大崎市（2024）「多文化共生の推進について」
<https://www.city.osaki.miyagi.jp/shisei/soshikikarasagasu/shiminkyodousuishimbu/seisakuka/tabunkakyouseisuishin/19856.html>（2025 年 12 月 12 日最終閲覧）
- 大崎市（2025）「令和7年8月1日住民基本台帳人口（日本人+外国人）」
https://www.city.osaki.miyagi.jp/shisei/soshikikarasagasu/somubu/somuka/8/2_1/20428.html（2025 年 12 月 12 日最終閲覧）
- 大崎市立おおさき日本語学校公式ウェブサイト
<https://www.osaki-jls.com/>（2025 年 12 月 12 日最終閲覧）
- 株式会社解放出版社（2023）『部落解放 特集 高校における多文化共生のとりくみ—学校を変え、社会を変える—』
- 澤邊裕子（2025）「本州初の公立日本語学校の誕生と多文化共生のまちづくりの展望—開校前3年間の宮城県大崎市での調査から—」『宮城学院女子大学大学院人文学会誌』26号、pp.11-29
- 澤邊裕子・瀬戸稔彦・早矢仕智子（2025）「もしあなたが住む地域に公立日本語学校があったら—作りたい学校・地域づくりのアイデアを出してみよう—」『第11回言語文化教育研究会年次大会予稿集』pp.50-55
- 総務省（2006）「多文化共生の推進に関する研究会報告書 地域における多文化共生の推進に向けて」
https://www.soumu.go.jp/kokusai/pdf/sonota_b5.pdf（2025 年 12 月 12 日最終閲覧）
- 総務省（2025）「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（令和7年1月1日現在）」
https://www.soumu.go.jp/main_content/000892947.pdf（2025 年 12 月 12 日最終閲覧）
- 坪谷美欧子・小林宏美（編）（2013）『人権と多文化共生の高校—外国につながる生徒たちと鶴見総合高校の実践—』明石書店

徳永智子・角田仁・海老原周子（編）（2023）『外国につながる若者とつくる多文化共生の未来』明石書店

日本財団（2021）「第43回18歳意識調査「国際・多文化共生意識」報告書」

https://www.nippon-foundation.or.jp/wp-content/uploads/2021/12/new_pr_20211222_02.pdf（2025年12月12日最終閲覧）

樋口耕一（2020）『社会調査のための計量テキスト分析 [第2版] —内容分析の継承と発展を目指して—』ナカニシヤ出版

宮城県（2023）「令和4年度宮城県多文化共生アンケート調査（日本人対象調査）調査結果報告書」

<https://www.pref.miyagi.jp/documents/45177/2-2.pdf>（2025年12月12日最終閲覧）

山崎寛己（著）、釜田聡（監修）（2025）『中学生が多文化共生について本気で考えてみた』東洋館出版社

【資料】本論文で扱った調査項目一覧

- ・性別を選んで○をつけてください。 男性 女性 回答しない
- ・大崎市に公立の日本語学校ができたことを知っていますか。 当てはまるほうを選んで○をつけてください。
 - a. 知っている b. 知らない
- ・あなたは、ALT の先生以外の外国人の友人や知人がいますか。 当てはまるもの一つを選んで○をつけてください。
 - a. 日本国内にいる b. 海外にいる c. 日本国内にも海外にもいない
- ・あなたは、現在、あなたが住む地域に暮らしている外国人 (ALT の先生以外) と、接したことがありますか。 当てはまるもの一つを選んで○をつけてください。
 - a. あいさつをしたことがある
 - b. 時々話をすることがある
 - c. 親しく付き合っている
 - d. 見かけても言葉を交わしたことはない
 - e. 地域に外国人はいない (だれが外国人かわからない)
- ・以下の各項目について、あなたに当てはまる、またはあなたが経験したことがあるものを全て選んで○をつけてください。
 - a. 家族・友人・知人に海外留学希望者や経験者がいた
 - b. 家族・親戚と一緒に、または習い事などで海外へ行ったことがある
 - c. 友人・知人が外国人である (だった)、または友人・知人の家族が外国人である (だった)
 - d. 自分が外国籍である
 - e. 家族・親戚が海外に住んでいたことがある、あるいは現在も住んでいる
 - f. 自分が海外に半年以上住んでいたことがある
 - g. 習い事で外国語を学んでいる
 - h. 学校の授業で「多文化共生」について学んだことがある
 - i. 日本にいる留学生と話したことがある
 - j. 日本で働いている外国人 (留学生以外) と話したことがある
 - k. 当てはまるものがない
- ・あなたは「多文化共生」という言葉を知っていますか。 当てはまるもの一つを選んで○をつけてください。
 - a. 言葉の意味も含めて知っている b. 言葉の意味はわからないが、聞いたことはある c. 知らない

*「多文化共生」の定義＝「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと」(総務省)
- ・あなたは「やさしい日本語」を知っていますか。 当てはまるもの一つを選んで○をつけてください。

- a. 知っていて、使ったことがある b. 知っている c. 知らない

・「多文化共生」「異文化理解」等に関連した探究学習の経験がありますか。当てはまるものを一つ選んで○をつけてください。

- a. ある b. ない c. ないがやってみたい d. 経験がなく、これからもやるつもりはない

・あなたは今後、地域の外国人とどのようなつき合いをしていきたいですか。以下から当てはまるものを全て選んで○をつけてください。

- a. あいさつをしたい b. 日常会話をしたい c. 文化活動やスポーツ等(学校の活動以外)で交流をした
い d. 学校の活動で交流をしたい e. 地域の活動と一緒に取り組みたい
f. 日本語を教えたい、または国の言葉を教えてほしい g. あまり付き合いたくない h. わからない

・地域の多文化共生のために、あなたが必要だと思うことを自由に書いてください(自由記述)。

Understanding “Intercultural Society” Among High School Students: Approaches Based on Survey Results Following the Establishment of a Public Japanese Language School in Osaki City, Miyagi Prefecture

Yuko Sawabe

This study aims to clarify the current state of awareness of intercultural society among high school students in Osaki City and to qualitatively examine practical cases of inquiry-based learning related to intercultural society in high schools. Grounded in the recognition that the understanding and participation of younger generations are essential to realizing the ideals of intercultural society, the study explores the educational significance of such learning practices and their potential contributions to regional development.

A mixed-methods approach was employed, combining quantitative and qualitative investigations. The quantitative component consisted of a survey administered to 707 first-year students from five high schools between April and May 2025. The results indicate a high level of interest and learning motivation with respect to intercultural society, with more than 90% of respondents recognizing the concept and 54% demonstrating an understanding of its meaning. Awareness of the public Japanese language school was reported by 46% of students, suggesting a degree of policy penetration, while 27% expressed interest in related inquiry-based learning. The qualitative investigation further demonstrated that, when supported by appropriate institutional frameworks and regional collaboration, inquiry-based learning can effectively integrate theory and practice and develop into concrete forms of regional contribution.

The case of Osaki City offers a novel model in which the establishment of a public Japanese language school serves as a catalyst for promoting intercultural society across the region through high school-based inquiry learning. The findings illustrate the effectiveness of educational models that connect schools, local administration, and communities, in which processes such as participation by administrative staff, information exchange with residents, and symposium presentations enable education to directly contribute to regional problem-solving. These practices provide an important foundation for the realization of a sustainable and inclusive society in Japan’s future multicultural context.

